

研究活動報告

北京+30国際フォーラム

1995年に開催された北京女性会議の30周年を記念し、中華全国婦女連合会婦女研究所、国連人口基金（UNFPA）中国事務所、中国中央民族大学が主催する「北京+30国際フォーラム：人口大変動の中のジェンダー平等」と題する国際会議が、中国・北京にある中央民族大学にて、2025年8月30~31日に開催され、筆者は「少子高齢化の若年・高齢女性の変容する役割」と題する講演を行った。会議には、主催者及び中国各地の研究者が参加し、米国、フランスの専門家も報告を行った。

（林 玲子 記）

日本家族社会学会第35回大会

日本家族社会学会第35回大会は、2025年9月6日（土）・7日（日）の2日間にわたり、金城学院大学（名古屋市）にて開催された。

国立社会保障・人口問題研究所からは、以下の所員が報告を行った。

- ・余田翔平（東京大学）・岩澤美帆「夫婦出生率の長期的趨勢一期間合計結婚出生率によるアプローチ」
- ・鈴木貴士・甲斐康輝（パリ第一大学・院）、岩澤美帆、尾崎幸謙（筑波大学）「今日の結婚に求められているものは何か—職業情報と結婚の関係からの接近」
- ・斎藤知洋「夫婦ダイアド・データからみる父親の家事・育児行動の諸相」
- ・小山泰代「ジェンダーとセクシュアリティの現在地—量的調査から見る変化と不変化」

会場では、家族社会学分野における多様な研究が報告され、質的・量的両面から活発な議論が展開された。筆者らが発表した「結婚」セッションでは、ライフヒストリー分析、新聞記事の内容分析、筆者らの大規模公的統計を用いた計量分析など、異なる手法を用いた報告が並び、家族研究の広がりと深化を実感する機会となった。筆者らの報告に対しては、山田昌弘会長からも貴重なコメントを頂戴し、有意義な議論を行うことができた。

また、当研究所が実施する「全国家庭動向調査」の調査票情報を用いた、柳下実（佛教大学）「誰が家事関連機器を利用するのか？—全国家庭動向調査（2008, 2018）の分析—」の報告もあり、同調査への関心と認知の高まりがうかがえた。

（鈴木貴士 記）

経済統計学会2025年度（第69回）全国研究大会

経済統計学会2025年度（第69回）全国研究大会は、9/12（金）～9/13（土）に中央大学多摩キャンパス（東京都八王子市）において開催された。様々な公的統計およびその他の統計も活用し、現代における社会課題の解決を試みる応用的かつ意欲的な研究が多数見受けられた。一方で全体の報告を通じて、調査環境の悪化は統計の作成のみならずEBPM（証拠に基づく政策立案）を困難なものとしていることもうかがわれ、改めて大きな課題であることを実感した。